

平成 2 4 年 8 月 1 日公表

財政局財政部財政課

(044)200-2179 内線 24201

平成23年度

メモ入り

一般会計・特別会計決算見込の概要について



川崎市

表紙：川崎市立井田病院

改築中の井田病院が平成 24 年 5 月 1 日に一部開院しました。新しい医療機器や電子カルテなどを導入したほか、「利用しやすい病院づくり」をコンセプトに、自然光を多く取り入れた外来待合いや、プライバシーに配慮した個室病床を設置しています。これからも川崎市南部地域の中核病院として、一層質の高い医療を提供してまいります。

実質収支約 12 億円、市税収入は 3 年ぶりの増 - 扶助費は引き続き増 -

1 決算総括

一般会計

(千円単)

歳入 580,101,014 歳出 575,272,397 差引 4,828,617 繰越財源 3,660,050 実質収支 1,168,567

(単位: 百万円)

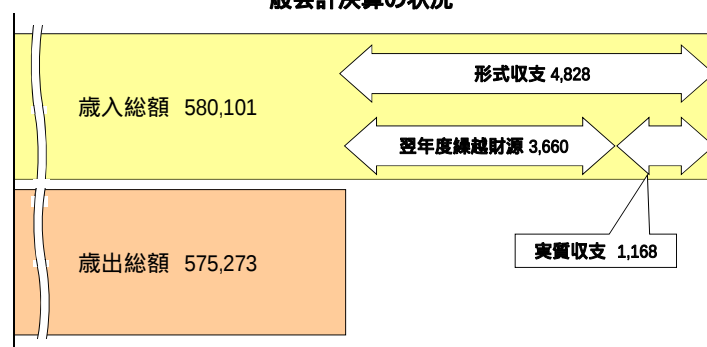
	歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a) - (b) = (c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c) - (d)
23年度	580,101	575,273	4,828	3,660	1,168
22年度	607,148	599,761	7,387	6,376	1,011
増 減	27,047	24,488	2,559	2,716	157

実質収支は 11 億 6,800 万円

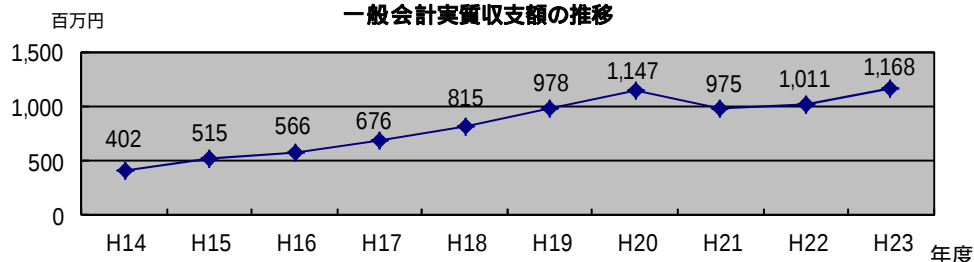
平成 23 年度の一般会計の決算額は、歳入総額が 5,801 億 100 万円、歳出総額が 5,752 億 7,300 万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は 48 億 2,800 万円となり、平成 24 年度への繰越事業に充当する繰越財源 36 億 6,000 万円を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は 11 億 6,800 万円を確保しました。

S47 以降の過去最高は H 元 7,824

一般会計決算の状況



一般会計実質収支額の推移



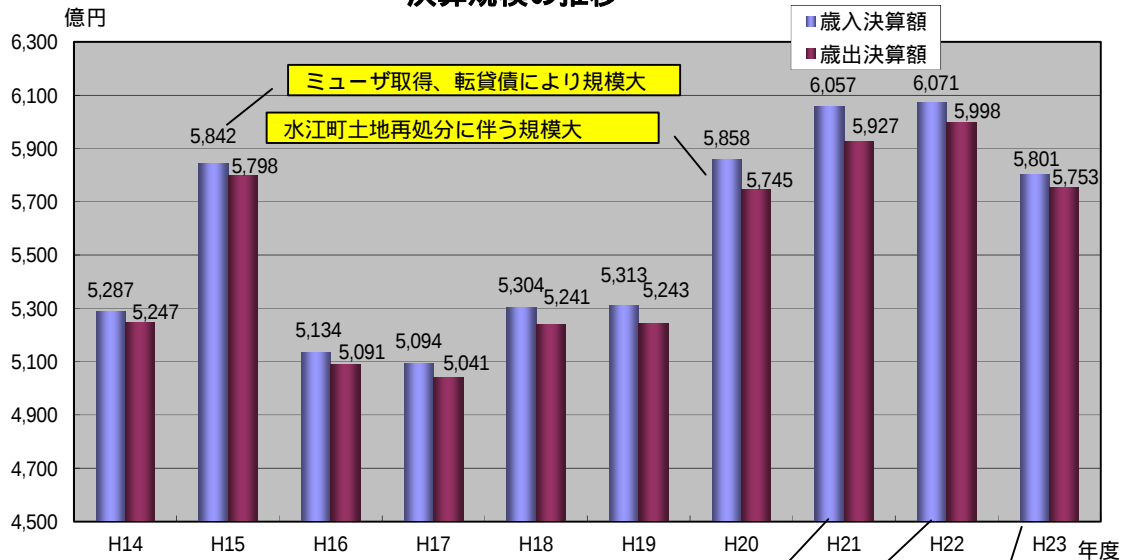
決算規模は6年ぶりに減少

前年度決算額と比較すると、歳入が270億4,700万円、歳出が244億8,800万円の減となり、6年ぶりに歳入・歳出とも減となりました。

599,761→575,273 (24,488)

607,148→580,101 (27,047)

決算規模の推移



特別会計

競輪 127 市場 193 国保 1,884 母子 461 後期高齢 483 公害 93 介護 211
港湾 77 勤労 2 墓地 130 ゴルフ 311 積み上げは不一致

特別会計決算総括表

(単位 百万円)

特別会計 (13会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
23年度	463,626	459,632	3,994	18	3,976
22年度	428,193	425,119	3,074	0	3,074
増減	35,433	34,513	920	18	902

競輪 314 国保 964 母子 412 老人 3 後期高齢 298 公害 79 介護 152
港湾 41 墓地 263 ゴルフ 544 積み上げは不一致

実質収支は39億7,600万円

特別会計13会計の歳入総額は4,636億2,600万円、歳出総額は4,596億3,200万円で歳入歳出差引額は39億9,400万円となり、平成24年度への繰越事業に充当する繰越財源1,800万円を差し引いた実質収支額は39億7,600万円となっています。

(15ページ表1参照)

2 一般会計決算の概要

歳入決算の状況

281,991→287,127 (+5,136)

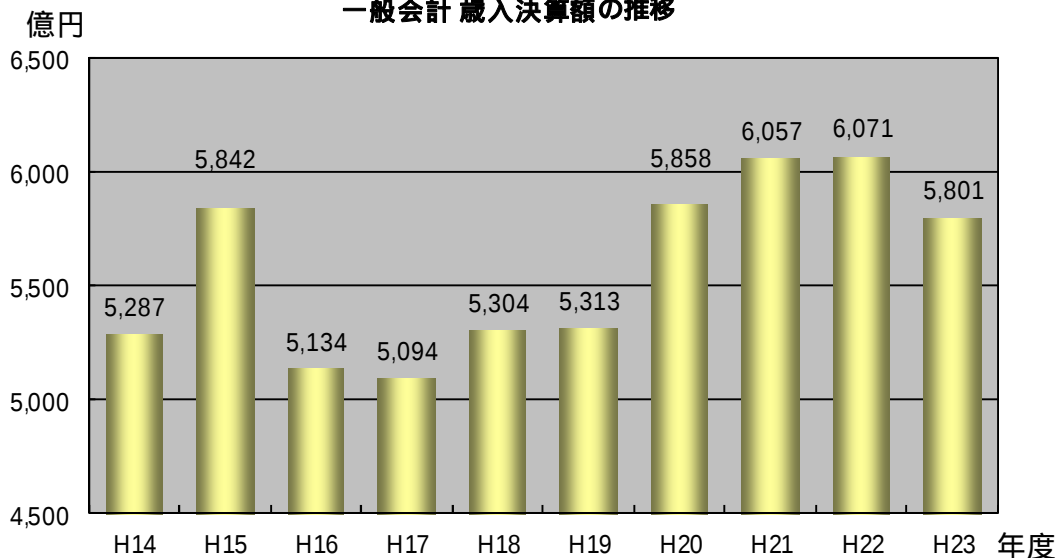
歳入決算額は5,801億100万円

平成23年度の一般会計歳入決算額は5,801億100万円で、前年度との比較では、270億4,700万円（4.5%）の減となっています。

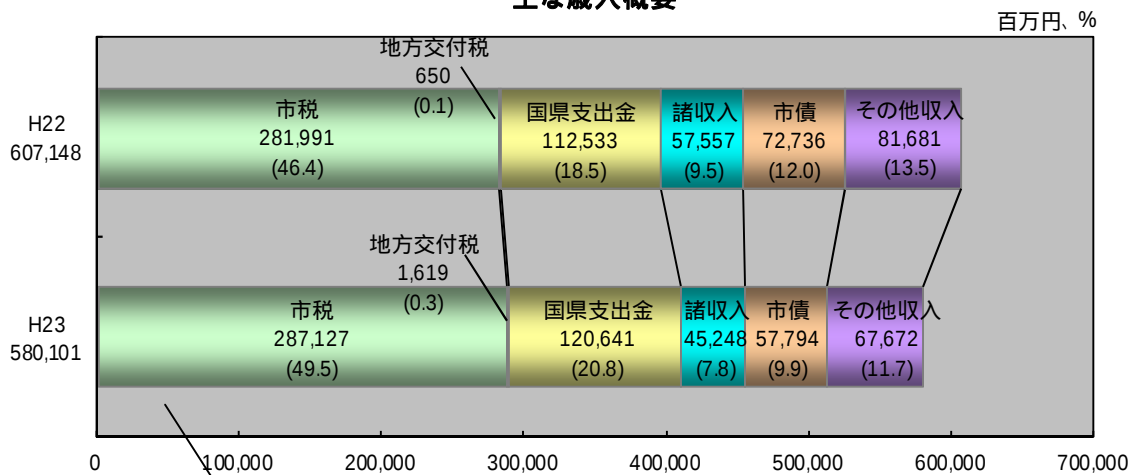
これは、市税や、生活保護費及び子ども手当費に係る国庫負担金、子育て支援神奈川方式交付金の創設による県補助金が増となった一方で、川崎市まちづくり公社貸付金収入、市有地等の売却収入、仮称リサイクルパークあさお整備に係る国庫補助金、市債が減となったことなどによるものです。（16ページ

表2参照）

一般会計 歳入決算額の推移



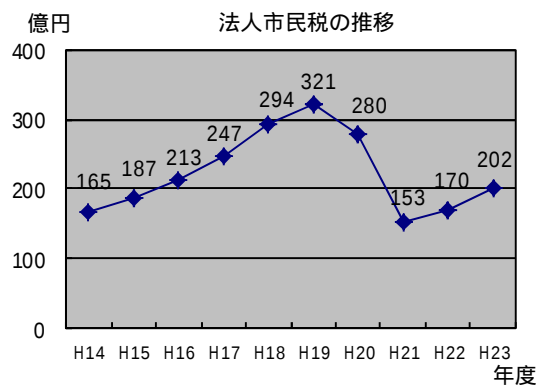
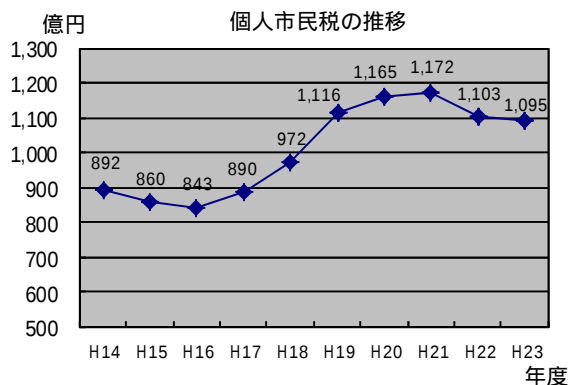
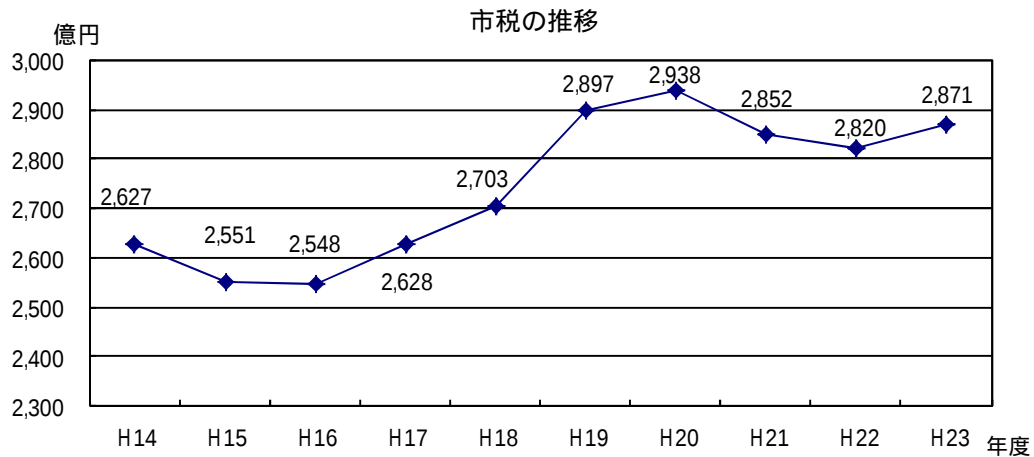
主な歳入概要



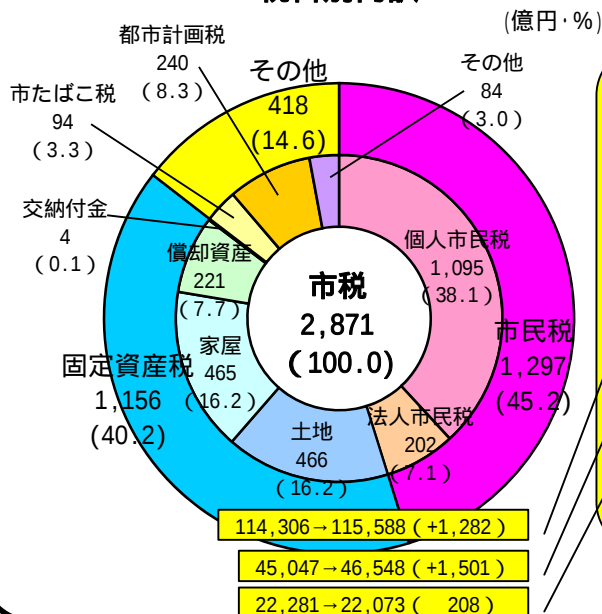
市税+5,136(+1.8%) 地方交付税+969(+149.1%) 国庫+8,108 (+7.2%)
 諸収 12,309 (21.4%) 市債 14,942 (20.5%) その他 14,009 (17.2%)

市税・・・3年ぶり増収

市税の決算額は、2,871億2,700万円で、前年度との比較では**51億3,600万円（+1.8%）の増**となり、**3年ぶりの増収**となりました。これは、**法人市民税が32億円の増、固定資産税が13億円の増**となったことなどによるものです。（16ページ表3、17ページ表4・表5参照）



税目別内訳



主な増減

- 市民税・・・23億7,600万円の増
 - ・ 個人市民税・・・所得控除の増加により8億2,300万円の減
 - ・ 法人市民税・・・企業収益の増加により31億9,900万円の増
- 固定資産税・・・12億8,200万円の増
 - ・ 家屋……………新增築の増加により15億100万円の増
 - ・ 償却資産………減価償却による課税標準額の減少により2億800万円の減
- 市たばこ税・・・税率引上げの平年度化により11億5,600万円の増

127,287→129,663 (+2,376)

110,265→109,442 (- 823)

17,022→20,221 (+3,199)

114,306→115,588 (+1,282)

45,047→46,548 (+1,501)

22,281→22,073 (- 208)

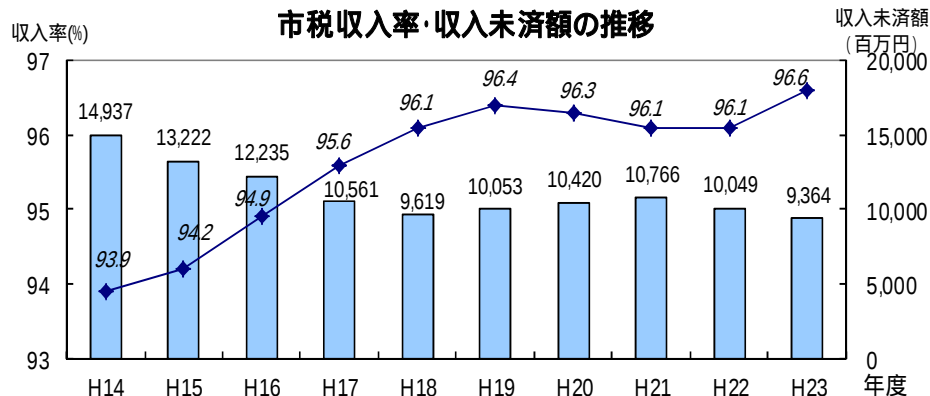
8,272→9,428 (+1,156)

(収入未済額)

H14 14,937 H15 13,222 H16 12,235 H17 10,561 H18 9,619
H19 10,053 H20 10,420 H21 10,766 H22 10,049 H23 9,364

市税収入率は0.5ポイントアップ

財産の差押えや公売等、滞納処分を強化し、市税事務所と本庁が一体となった市税収入確保対策を引き続き推進した結果、厳しい社会経済状況の中、**収入率は前年度を0.5ポイント上回る96.6%**となり、大幅に向上しました。また、**収入未済額は、93億6,400万円と5年ぶりに100億円を下回りました。**(23ページ参照)



地方交付税

	H14	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
普通交付税	5,638	-	-	-	-	-	-	685
臨財債	16,643	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348	15,578
計	22,281	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348	16,263
	(23.2%)	(6.8%)	(9.2%)	(7.6%)	(+57.3%)	(+0.2%)	(15.9%)	

地方交付税の決算額は、16億1,900万円で、前年度と比較して**9億6,900万円(+149.1%)の増**となっています。これは、本市が平成14年度以来9年ぶりに**普通交付税の交付団体**となったことなどによるものです。(18ページ表6参照)

普通 0→685 特別 650→934(+284)

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、990億8,200万円で、前年度と比較して、**34億6,900万円(+3.6%)の増**となっています。これは、仮称リサイクルパークあさお整備に係る**国庫補助金**が減となった一方で、生活保護費及び子ども手当費に係る**国庫負担金**が増となったことなどによるものです。

2,889→0

39,339→42,829(+3,490)

18,748→21,290(+2,542)

県支出金

県支出金の決算額は、215億5,900万円で、前年度と比較して、**46億3,900万円(+27.4%)の増**となっています。これは、子育て支援神奈川方式交付金及び子育て支援対策臨時特例交付金事業費補助が**増**となったことなどによるものです。

0→2,240

606→1,642(+1,036)

財産収入

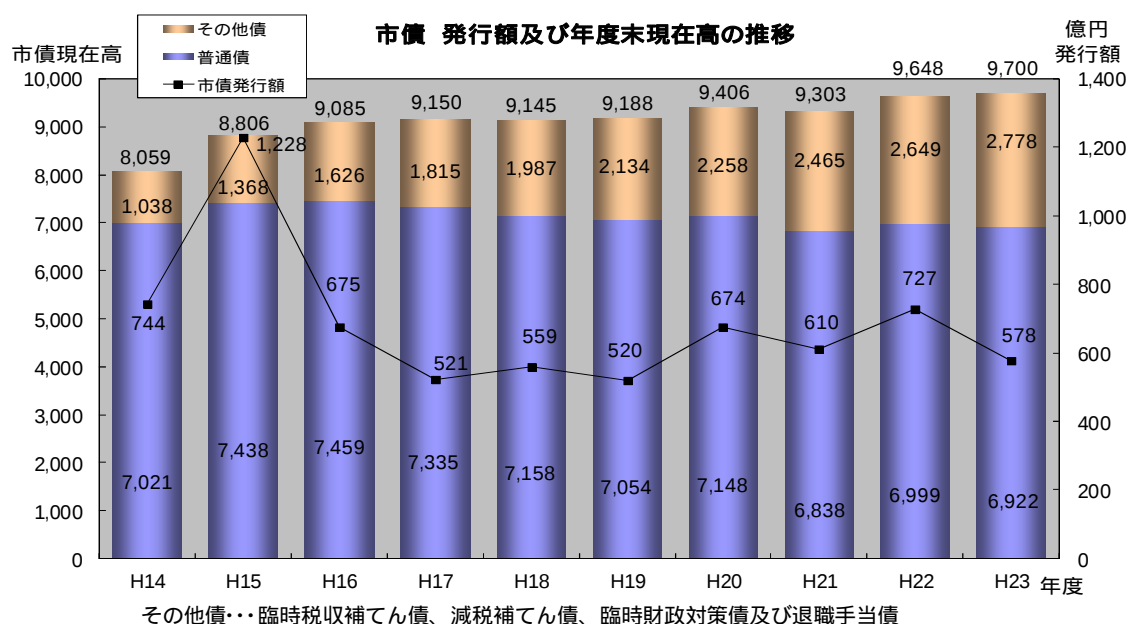
財産収入の決算額は、37 億 1,700 万円で、前年度と比較して、**81 億 600 万円**（**68.6%**）の減となっています。これは、まちづくり費建物売払収入及び経済労働費土地売払収入が減となったことなどによるものです。

諸収入

諸収入の決算額は、452 億 4,800 万円で、前年度と比較して、**123 億 900 万円**（**21.4%**）の減となっています。これは、川崎市まちづくり公社貸付金収入が減となったことなどによるものです。

市債

市債の発行額は、577 億 9,400 万円で、前年度との比較では、**149 億 4,200 万円**（**20.5%**）の減となっています。これは、川崎市まちづくり公社貸付債、臨時財政対策債、及び校舎改築・大規模改修事業に係る義務教育施設整備事業債が減となったことなどによるものです。なお、平成 23 年度末における一般会計の市債残高は 9,700 億 2,200 万円、前年度に比べて **52 億 4,800 万円**（**+0.5%**）の増となっています。（18 ページ表 7、19 ページ表 8 参照）



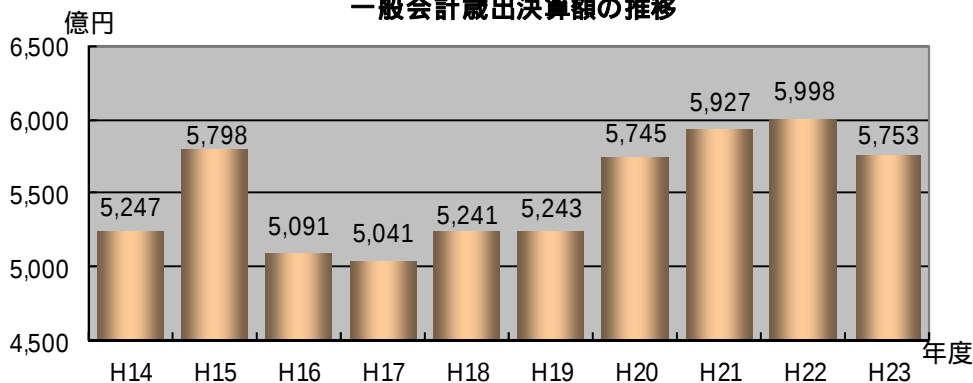
歳出決算の状況

歳出決算額は5,752億7,300万円

平成23年度の一般会計歳出決算額は5,752億7,300万円で、前年度との比較では244億8,800万円（4.1%）の減となりました。

これは、生活保護費及び予防接種事業費の増加による健康福祉費の増に加え、子ども手当費及び民間保育所整備事業費及び運営費の増加などによりこども費が増となった一方で、川崎市まちづくり公社貸付金の減などにより諸支出金及びまちづくり費が大幅に減となったことなどによるものです。

一般会計歳出決算額の推移



目的別（款別）歳出決算の状況

113,044→120,181 (+7,137)

74,051→79,613 (+5,562)

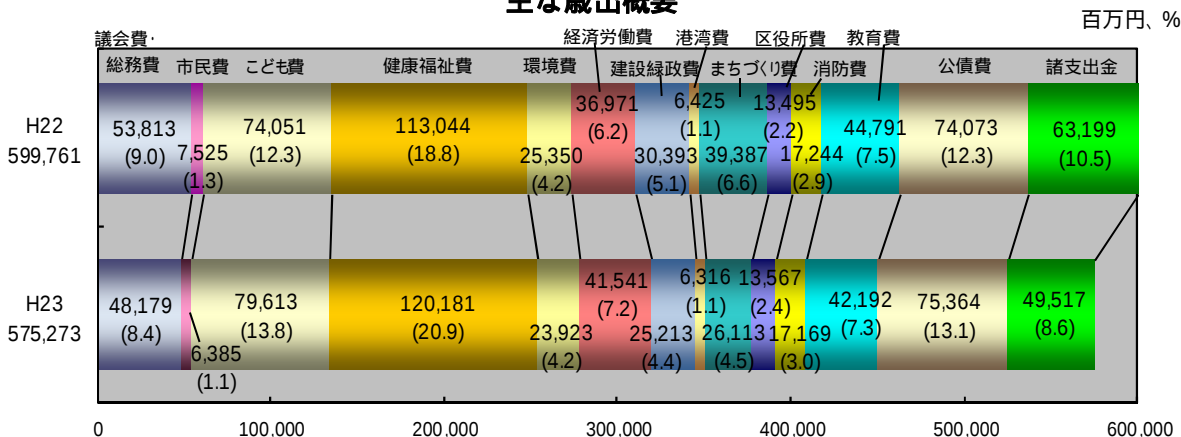
74,073→75,364 (+1,291)

構成比

目的別の構成比では、健康福祉費が20.9%、こども費が13.8%、公債費が13.1%、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの諸支出金が8.6%と大きな割合を占めています。（20ページ表9参照）

63,199→49,517 (-13,682)

主な歳出概要



主な増減

- ・総務費…… 殿町3丁目地区中核施設整備事業の用地取得完了や羽田空港再拡張事業に係る貸付の終了などにより 59億3,100万円の減
 2,323→2 (2,321)
 1,243→0
 24,105→27,412(+3,307) 児童手当費1,548→11(1,537)
- ・こども費… 子ども手当制度の平年度化や民間保育所整備事業費及び運営費の増加などにより 55億6,200万円の増
 8,963→10,206(+1,243)
 1,647→3,323(+1,676)
 54,121→56,704 (+2,583)
 月平均 21,516→22,731 世帯(+1,215)
- ・健康福祉費… 生活保護受給対象世帯の増加による生活保護費の増加、子宮頸がん予防ワクチン等接種ワクチンの増加による予防接種事業費の増加及び民間特別養護老人ホーム等整備事業費の増加などにより 71億3,700万円の増
 1,812→3,715(+1,903)
 241→1,487(+1,246)
- ・経済労働費… かわさき新産業創造センター新館建設に係る新川崎・創造のもり第3期地区整備事業費の増加などにより 45億7,000万円の増
 0→4,525
 6,228→4,218 (2,010)
- ・建設緑政費… 京急大師線連続立体交差事業費及び用地取得の完了に伴う霊園費の減少などにより 51億8,000万円の減
 1,473→248 (1,225)
- ・まちづくり費… 川崎市まちづくり公社貸付金及び川崎駅周辺総合整備事業費の減少などにより 132億7,400万円の減
 11,224→0
 4,805→956(3,849)
- ・諸支出金… 川崎市まちづくり公社貸付金の減少などにより 136億8,200万円の減
 11,224→0

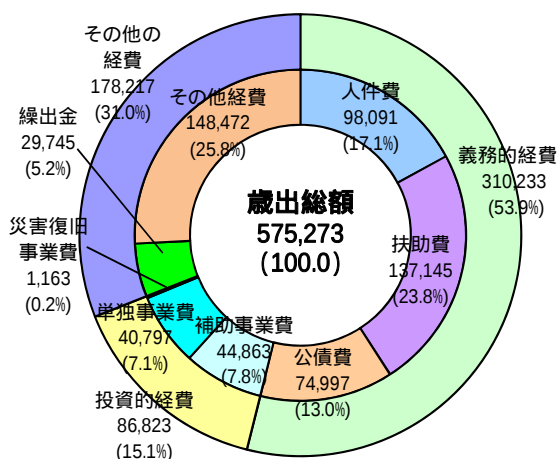
性質別歳出決算の状況

構成比

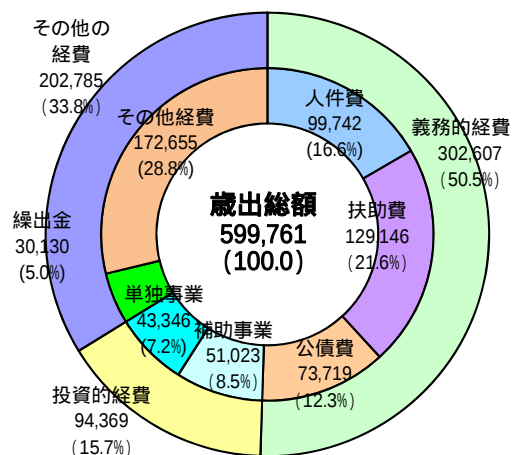
性質別の構成比では、義務的経費が3.4ポイント増の53.9%、投資的経費が0.6ポイント減の15.1%、また、その他経費は2.8ポイント減の31.0%となっています。(20ページ表10、21ページ表11参照)

(百万円、%)

平成23年度 性質別決算構成



平成22年度 性質別決算構成



主な増減

・義務的経費……76 億 2,600 万円の増

・人件費……定年退職者数及び職員数の減少などにより 16 億 5,100 万円の減

・扶助費……子ども手当制度の平年度化などによる児童福祉費の増加及び生活保護受給対象世帯の増加による生活保護費の増加などにより 79 億 9,900 万円の増

・公債費……満期一括償還積立分の増加などにより 12 億 7,800 万円の増

・投資的経費……新川崎・創造のもり第3期地区整備事業費が増加となるものの義務教育施設整備事業費、川崎駅周辺総合整備事業費及び殿町3丁目地区中核施設整備用地取得事業費の減少などにより 75 億 4,600 万円の減

・その他経費……川崎市まちづくり公社貸付金の減少などにより 245 億 6,800 万円の減

職員数(企業以外) H22.4 10,661 人→H23.4 10,596 人(65 人)
 期末・勤勉手当(3.95 月据置き)
 職員給 69,023→67,914 (1,109)
 退職数(一般会計) H22 決 491 人→H23 決 495 人(+4 うち定年 9)
 退職手当 10,910→10,143 (767)
 共済費 13,298→13,473 (+175) ←議員年金廃止の影響

49,025→53,388 (+4,363)

54,121→56,704 (+2,583)

補 0→1,094 単 0→3,390 計+4,484

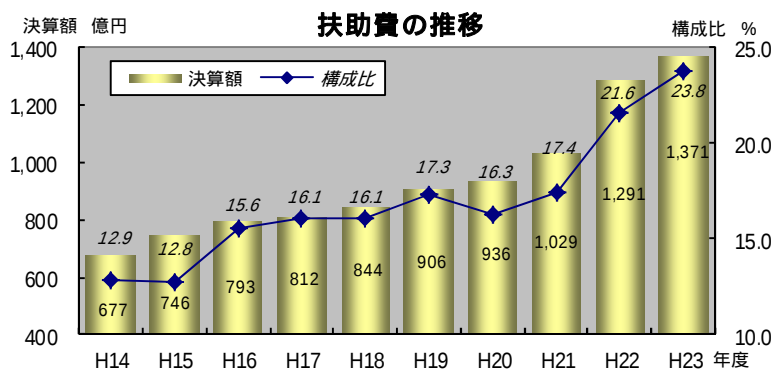
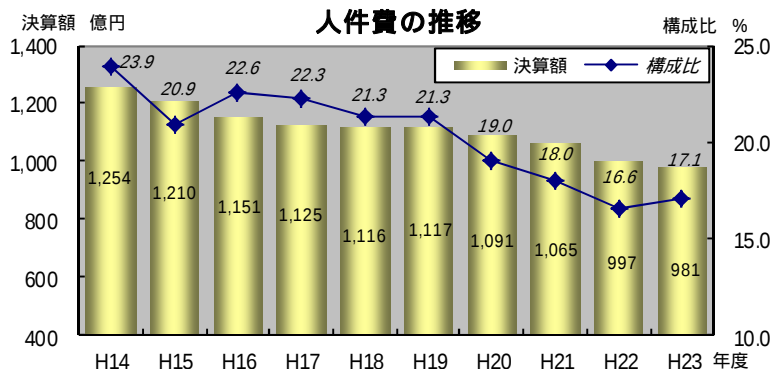
補 9,275→4,303(4,972) 単 7,261→7,376(+115) 計 4,857

補 3,406→311(3,095) 単 1,399→485(914) 計 4,009

単 2,300→0

長短期とも 11,224→0 計 22,448

病院会計繰出金(投資分)
 2,194→553(1,641)



コスト削減の取組

予算執行の際の工夫や新たな財源確保により節減できた一般財源の2分の1の額を、節減の取組を实践した組織の翌年度予算に財源配分する「コスト削減奨励制度」を実施しています。平成23年度はおよそ2,300万円の節減につながり、平成24年度予算において学校施設におけるバリアフリー対策等に活用しました。

基金の状況

減債基金の状況

減債基金は、平成 22 年度末の残高は 1,299 億 4,300 万円であり、平成 23 年度は 443 億 6,300 万円の積立てを行う一方、379 億 7,400 万円の取崩しを行ったため、平成 23 年度末の残高は 63 億 8,900 万円増の 1,363 億 3,200 万円となっています。(21 ページ表 13 参照)

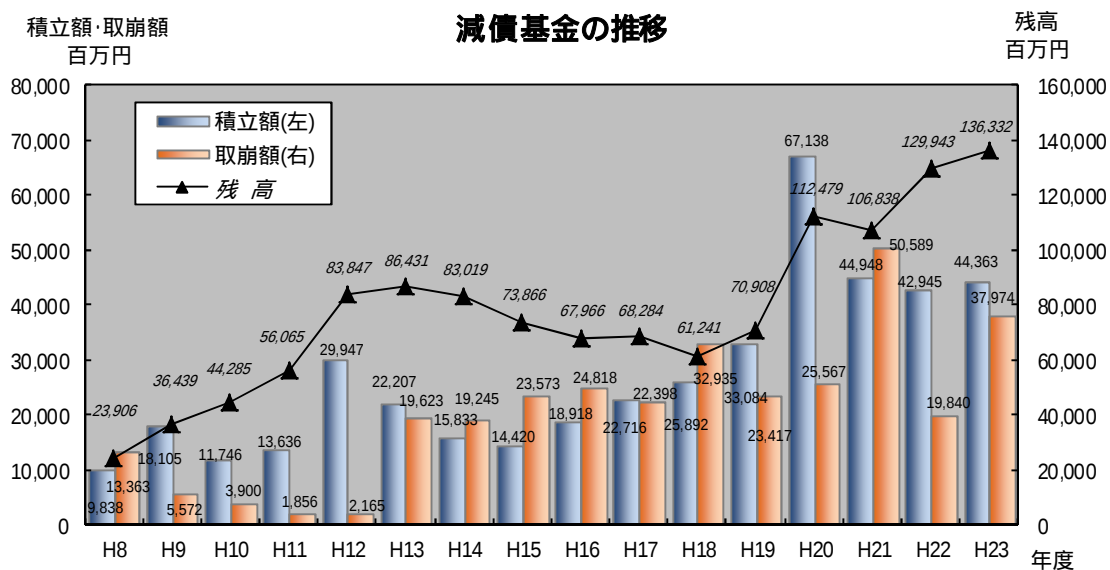
譲与税・県税交付金 最終予 21,743→22,724(+981)
地方交付税 最終予 1,387→1,619(+232)

なお、当初予算では、市税収入の大幅な回復が見込めない中でも、引き続き増加する行政需要に的確に取り組む必要があったため、減債基金から 108 億円の新規借入れを予定していました。しかしながら決算では、市税・譲与税等が増収となったこと、他会計への繰出金、職員給与費等が減少したことなどにより、最終的には借入れを行いませんでした。

最終予 283,512→決 287,127(+3,615)

諸支出金(減債償還除く) 最終予 53,063→49,517(- 3,546)

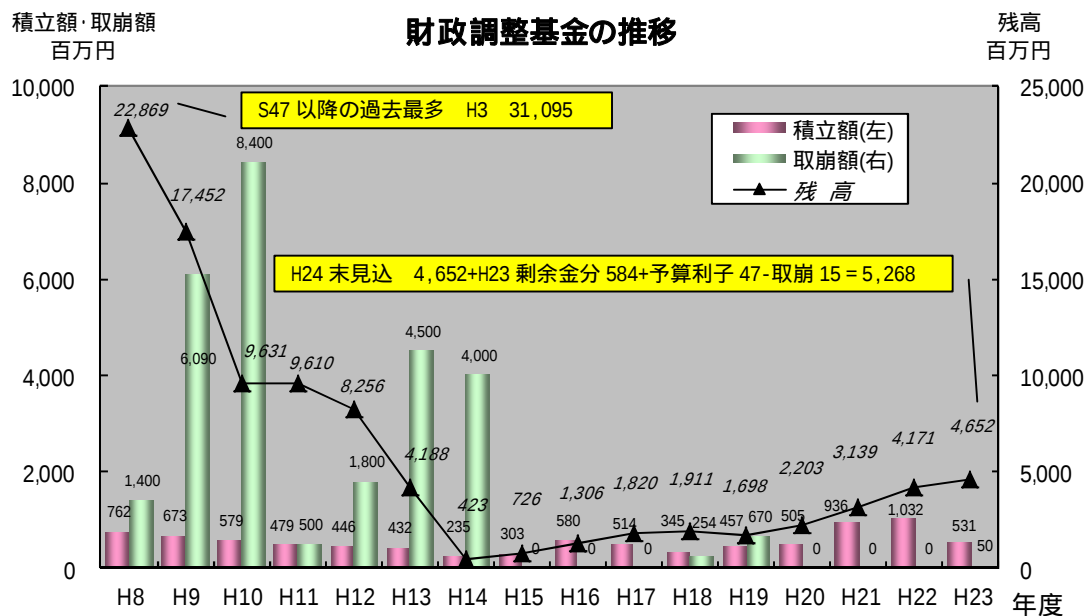
給与+共済費 2,725(総務費・消防費)



財政調整基金の状況

H22 剰余金分 506 新規 0 利子 25

財政調整基金は、平成 22 年度末の残高は 41 億 7,100 万円でしたが、平成 22 年度の決算剰余金など 5 億 3,100 万円を積立てる一方、5,000 万円の取崩しを行ったため、平成 23 年度末の残高は 46 億 5,200 万円となっています。(21 ページ表 12 参照)



東日本大震災への対応

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の対応に要した経費は 39 億 100 万円で、その内訳は次のとおりです。

発災時～23 年度末、特別会計・企業会計含む

・被災者・被災地支援		5 億 2,400 万円
・防災体制の充実、物資の備蓄		2 億 6,900 万円
・公共施設の復旧、耐震対策		12 億 5,400 万円
・放射性物質対策		8 億 6,500 万円
・緊急経済対策、節電対策他		9 億 8,900 万円

現地用物資・燃料
市内避難所関係

アルファ米、毛布、簡易トイレ、無線機、蓄電池

復旧)ミューザ、水道施設、市営住宅、学校、保育園、耐震)つり天井

計	39 億 100 万円
(うち平成 23 年度分)	37 億 1,000 万円)

東日本大震災被災者等支援基金

本市では平成 23 年 4 月に「東日本大震災被災者等支援基金」を設置し、市民の皆様や市内の企業・団体に広く寄附を呼びかけ、それをもとに被災地・被災者の皆様に対しきめ細かい支援を迅速に進めています。

平成 23 年度中の寄附額		1 億 300 万円
平成 23 年度中の活用額		7,500 万円

【活用内容】

- ・被災自治体や現地ボランティアセンター等に対する
軽自動車・事務用パソコン・冷暖房機器等物資の援助
- ・本市への避難者に対する支援金
- ・被災地復興支援物産展の開催 など

平成 23 年度末の残額		4,800 万円
一般会計からの積立分 2,000 万円を含む		

今後も引き続き被災地・被災者の皆様のニーズに合わせ、継続した支援を実施していきます。

3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成 19 年度決算から、財政の健全性を判断するための 4 つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

平成 23 年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化団体となる基準をクリア**しています。今後ともこの指標や他の指標の推移を注視し、的確な財政運営を行っていく必要があります。（22 ページ参照）

健全化判断比率の状況

	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	11%程度	11.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	110%程度	120.0%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会 計 名	平成23年度	平成22年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	—	
高速鉄道事業会計	—	—	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります。

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すもの

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したもの

○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すもの

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

4 関連資料

[表 1] 平成 23 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別		歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C - D
一般会計		580,101	575,273	4,828	3,660	1,168
特別会計		463,626	459,632	3,994	18	3,976
1	競輪事業会計	12,973	12,846	127	0	127
2	卸売市場事業会計	2,380	2,187	193	0	193
3	国民健康保険事業会計	123,386	121,502	1,884	0	1,884
4	母子寡婦福祉資金貸付事業会計	694	233	461	0	461
5	後期高齢者医療事業会計	10,600	10,117	483	0	483
6	公害健康被害補償事業会計	170	77	93	0	93
7	介護保険事業会計	62,094	61,883	211	0	211
8	港湾整備事業会計	1,770	1,675	95	18	77
9	勤労者福祉共済事業会計	92	90	2	0	2
10	墓地整備事業会計	631	501	130	0	130
11	生田緑地ゴルフ場事業会計	878	567	311	0	311
12	公共用地先行取得等事業会計	9,800	9,800	0	0	0
13	公債管理会計	238,153	238,153	0	0	0

特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増 減額	増 減率
市税	287,127	49.5	281,991	46.4	5,136	1.8
地方交付税	1,619	0.3	650	0.1	969	149.1
国県支出金	120,641	20.8	112,533	18.5	8,108	7.2
諸収入	45,248	7.8	57,557	9.5	12,309	21.4
市債	57,794	9.9	72,736	12.0	14,942	20.5
その他収入	67,672	11.7	81,681	13.5	14,009	17.2
合 計	580,101	100.0	607,148	100.0	27,047	4.5
自主財源	373,317	64.4	395,480	65.1	22,163	5.6
依存財源	206,784	35.6	211,668	34.9	4,884	2.3

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成 23年度	平成 22年度	前年度比較		主な増減内容
			増 減額	増 減率	
市 民 税	129,663	127,287	2,376	1.9	
個人市民税	109,442	110,265	823	0.7	所得控除の増加による減少
法人市民税	20,221	17,022	3,199	18.8	企業収益の増加（主要法人では「化学」・「石油」業種等が増加）
固 定 資 産 税	115,588	114,306	1,282	1.1	
土 地	46,593	46,604	11	0.0	住宅用地の特例適用に伴う課税標準額の減少
家 屋	46,548	45,047	1,501	3.3	新增築の増加
償 却 資 産	22,073	22,281	208	0.9	減価償却による課税標準額の減少
交 納 付 金	374	374	0	0.0	
軽自動車税	535	530	5	0.9	四輪乗用自家用車の増加
市たばこ税	9,428	8,272	1,156	14.0	税制改正（税率引上げ）の平年度化による増加
特別土地保有税	-	-	-	-	
入 湯 税	0	1	1	10.9	課税対象入湯客数の減少
事業所税	7,956	7,963	7	0.1	課税対象床面積の減少
都市計画税	23,957	23,632	325	1.4	家屋分の増加
合 計	287,127	281,991	5,136	1.8	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H14	H15	H16	H17	H18
市 民 税	個人市民税	89,189	85,971	84,304	89,002	97,221
	増 減額	154	3,218	1,667	4,698	8,219
	法人市民税	16,518	18,726	21,322	24,698	29,408
	増 減額	3,165	2,208	2,596	3,376	4,710
固定資産税		115,012	110,029	109,553	109,582	104,917
増 減額		1,685	4,983	476	29	4,665
市税総額		262,743	255,126	254,759	262,779	270,263
増 減額		5,975	7,617	367	8,020	7,484

区 分		H19	H20	H21	H22	H23
市 民 税	個人市民税	111,627	116,517	117,150	110,265	109,442
	増 減額	14,406	4,890	633	6,885	823
	法人市民税	32,097	27,948	15,286	17,022	20,221
	増 減額	2,689	4,149	12,662	1,736	3,199
固定資産税		106,721	109,720	113,044	114,306	115,588
増 減額		1,804	2,999	3,324	1,262	1,282
市税総額		289,669	293,779	285,247	281,991	287,127
増 減額		19,406	4,110	8,532	3,256	5,136

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	23年度	22年度	増 減額	増 減率
鉄 鋼	55	8	47	622.0
非 鉄 ・ 金 属	0	0	0	78.9
機 械	348	155	193	125.1
機 器	1,704	1,550	154	9.9
電 気	161	232	71	30.5
石 油	922	-	922	皆増
化 学	1,567	535	1,032	192.9
食 品	134	190	56	29.5
建 設	8	7	1	25.8
陸 運 ・ 倉 庫	85	268	183	68.3
商 業	84	81	3	3.3
金 融	358	516	158	30.6
ガ ラ ス ・ 土 石	5	22	17	76.8
サ ー ビ ス	45	46	1	2.7
電力・ガス・通信	13	30	17	57.6
合 計	5,489	3,640	1,849	50.8

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
普通 交付税a	5,638	0	0	0	0	0	0	0	0	685
特別 交付税	932	852	753	633	566	430	467	470	650	934
合計	6,570	852	753	633	566	430	467	470	650	1,619

(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	16,643	28,514	20,436	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348	15,578
計a+b	22,281	28,514	20,436	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348	16,263

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H14	H15	H16	H17	H18
市債 発行額	74,413 (54,354) [12,352]	122,796 (89,416) [16,241]	67,506 (41,378) [-]	52,102 (32,811) [-]	55,891 (38,365) [-]

年度	H19	H20	H21	H22	H23
市債 発行額	52,020 (35,041) [-]	67,417 (51,448) [-]	61,034 (38,031) [-]	72,736 (49,688) [-]	57,794 (39,516) [-]

()は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

[]は借換債発行額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
年度末	918,819	940,578	930,284	964,774	970,022
現在高	(705,389)	(714,784)	(683,783)	(699,946)	(692,229)
市民	665,988円	672,129円	657,840円	676,191円	677,213円
一人あたり	(511,287円)	(510,779円)	(483,529円)	(490,579円)	(483,274円)

減債基金積立金を控除

年度	H19	H20	H21	H22	H23
年度末	857,724	840,039	838,457	853,079	851,465
現在高	(649,754)	(625,812)	(612,622)	(616,546)	(609,425)
市民	621,704円	600,285円	592,905円	597,906円	594,443円
一人あたり	(470,961円)	(447,200円)	(433,209円)	(432,125円)	(425,465円)

(単位 人)

人口	1,379,634	1,399,401	1,414,150	1,426,777	1,432,374
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

()は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在(平成22年度は国勢調査による修正を反映)

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増 減額	増 減率	
議 会 費	1,865	0.3	1,568	0.3	297	18.9	0.0
総 務 費	46,314	8.1	52,245	8.7	5,931	11.4	0.6
市 民 費	6,385	1.1	7,525	1.3	1,140	15.1	0.2
こ ど も 費	79,613	13.8	74,051	12.3	5,562	7.5	1.5
健 康 福 祉 費	120,181	20.9	113,044	18.8	7,137	6.3	2.1
環 境 費	23,923	4.2	25,350	4.2	1,427	5.6	0.0
経 済 労 働 費	41,541	7.2	36,971	6.2	4,570	12.4	1.0
建 設 緑 政 費	25,213	4.4	30,393	5.1	5,180	17.0	0.7
港 湾 費	6,316	1.1	6,425	1.1	109	1.7	0.0
まちづくり費	26,113	4.5	39,387	6.6	13,274	33.7	2.1
区 役 所 費	13,567	2.4	13,495	2.2	72	0.5	0.2
消 防 費	17,169	3.0	17,244	2.9	75	0.4	0.1
教 育 費	42,192	7.3	44,791	7.5	2,599	5.8	0.2
公 債 費	75,364	13.1	74,073	12.3	1,291	1.7	0.8
諸 支 出 金	49,517	8.6	63,199	10.5	13,682	21.7	1.9
合 計	575,273	100.0	599,761	100.0	24,488	4.1	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増 減額	増 減率	
義 務 的 経 費	310,233	53.9	302,607	50.5	7,626	2.5	3.4
人 件 費	98,091	17.1	99,742	16.6	1,651	1.7	0.5
扶 助 費	137,145	23.8	129,146	21.6	7,999	6.2	2.2
公 債 費	74,997	13.0	73,719	12.3	1,278	1.7	0.7
投 資 的 経 費	86,823	15.1	94,369	15.7	7,546	8.0	0.6
その他の経費	178,217	31.0	202,785	33.8	24,568	12.1	2.8
合 計	575,273	100.0	599,761	100.0	24,488	4.1	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
義務的経費	48.6	46.4	49.1	50.8	52.8	53.0	52.7	48.7	50.5	53.9
人件費	23.9	20.9	22.6	22.3	21.3	21.3	19.0	18.0	16.6	17.1
扶助費	12.9	12.8	15.6	16.1	16.1	17.3	16.3	17.4	21.6	23.8
公債費	11.8	12.7	10.9	12.4	15.4	14.4	17.4	13.3	12.3	13.0
投資的経費	17.8	16.5	16.4	14.8	15.3	13.5	16.9	15.8	15.7	15.1
その他経費	33.6	37.1	34.5	34.4	31.9	33.5	30.4	35.5	33.8	31.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
積立額	762	673	579	479	446	432	235	303
取崩額	1,400	6,090	8,400	500	1,800	4,500	4,000	0
残 高	22,869	17,452	9,631	9,610	8,256	4,188	423	726

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
積立額	580	514	345	457	505	936	1,032	531
取崩額	0	0	254	670	0	0	0	50
残 高	1,306	1,820	1,911	1,698	2,203	3,139	4,171	4,652

[表 13] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
積立額	9,838	18,105	11,746	13,636	29,947	22,207	15,833	14,420
取崩額	13,363	5,572	3,900	1,856	2,165	19,623	19,245	23,573
残 高	23,906	36,439	44,285	56,065	83,847	86,431	83,019	73,866

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
積立額	18,918	22,716	25,892	33,084	67,138	44,948	42,945	44,363
取崩額	24,818	22,398	32,935	23,417	25,567	50,589	19,840	37,974
残 高	67,966	68,284	61,241	70,908	112,479	106,838	129,943	136,332

参 考 資 料

主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

（単位 百万円）

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
実 質 収 支	402	515	566	676	815	978	1,147	975	1,011	1,168
単 年 度 収 支	52	113	51	110	139	163	169	172	36	157

2 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
比 率	90.9	89.4	91.6	93.0	92.2	93.5	94.3	96.4	96.8	96.9

3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
公 債 費 比 率	13.4	12.7	14.7	17.0	17.4	17.9	18.7	18.8	17.4	17.2
起 債 制 限 比 率	12.2	11.3	11.0	12.3	14.1	15.3	16.1	16.7	16.6	16.3

4 自主財源比率の推移（一般会計）

（単位 %）

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
比 率	66.6	65.4	60.9	65.4	67.6	68.0	70.0	70.0	66.8	65.1	64.4

5 健全化判断比率の推移

（単位 %）

年 度	H19	H20	H21	H22	H23
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	16.3	15.6	13.4	11.9	11程度
将 来 負 担 比 率	147.3	133.9	137.4	120.0	110程度

市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H14	H15	H16	H17	H18
収 入 率	93.9	94.2	94.9	95.6	96.1
収入未済額	14,937	13,222	12,235	10,561	9,619

年度	H19	H20	H21	H22	H23
収 入 率	96.4	96.3	96.1	96.1	96.6
収入未済額	10,053	10,420	10,766	10,049	9,364

積立基金の運用実績

		平均残高（億円）	運用収入（千円）	利回り（％）
H 2 3 (a)		1,730	999,684	0.578
	預金	791	88,214	0.112
	債券	647	902,184	1.395
	繰替運用	292	9,286	0.032
H 2 2 (b)		1,821	922,418	0.507
	預金	933	196,866	0.211
	債券	607	710,686	1.170
	繰替運用	281	14,866	0.053
差 (a-b)		▲ 91	77,266	0.071
	預金	▲ 142	▲ 108,652	▲ 0.099
	債券	40	191,498	0.225
	繰替運用	11	▲ 5,580	▲ 0.021

歳計現金等の運用実績

		平均残高（億円）	運用収入(千円)	利回り（％）
H 2 3 (a)	預金	173	6,957	0.040
	普通預金	61	970	0.016
	定期性預金等	112	5,987	0.054
H 2 2 (b)	預金	225	10,905	0.048
	普通預金	62	1,729	0.028
	定期性預金等	163	9,176	0.056
差 (a-b)	預金	▲ 52	▲ 3,948	▲ 0.008
	普通預金	▲ 1	▲ 759	▲ 0.012
	定期性預金等	▲ 51	▲ 3,189	▲ 0.002



KAWASAKI CITY

川崎市

平成 23 年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2198